

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	6,012,029	5,974,523	実質収支比率	13.1	14.5			
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,479,556	5,371,818	経常収支比率	84.2	83.3			
						首都	×	歳入歳出差引	532,473	602,705	(※1)	(84.2)	(83.3)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,804	13,365	標準財政規模	4,029,356	4,066,465			
						中部	×	実質収支	527,669	589,340	財政力指数	0.27	0.27			
人口	27年国調(人)	8,067	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-61,671	-3,563	公債費負担比率	19.5	18.3				
	22年国調(人)	9,011			過疎	○	積立金	356,008	264,486	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-10.5			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	8,195	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	8,146		137	71	指数表選定	○	実質単年度収支	294,337	260,923	実質公債費比率	4.9	6.1			
	28.01.01(人)	8,389	第1次	3.6	1.8						将来負担比率	-	-			
	うち日本人(人)	8,350		1,468	1,570											
	増減率(%)	-2.3	第2次	38.8	39.6											
	うち日本人(%)	-2.4		2,181	2,326											
面積(km ²)	200.87		第3次	57.6	58.6											
人口密度(人/km ²)	40															
世帯数(世帯)	3,006															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,345,000	4,870,469					
	市区町村長	1	6,910		一般職員	98	307,720	3,140	うち公的資金	2,979,050	3,164,164					
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,540		うち技能労務職員	6	15,480	2,580	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	174,496	174,496					
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,907,775	1,551,767					
	議会議員	10	1,580		合計	98	307,720	3,140	財政調整基金	590,340	590,139					
					ラสบライズ指数					減債基金	2,409,218	2,415,809				
										其他特定目的基金						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	峡南広域行政組合(一般会計)			
		(3)	介護保険特別会計					(8)	峡南広域行政組合(峡南ふるさと市町村圏特別会計)			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	峡南広域行政組合(介護保険特別会計)			
		(5)	指定居宅サービス特別会計					(10)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(11)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(12)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(13)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)			
								(14)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)			
								(15)	山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)			
								(16)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	956,856	15.9	956,856	24.5	普通税	943,218	98.6
地方譲与税	45,682	0.8	45,682	1.2	法定普通税	943,218	98.6
利子割交付金	1,518	0.0	1,518	0.0	市町村民税	386,723	40.4
配当割交付金	2,759	0.0	2,759	0.1	個人均等割	14,769	1.5
株式等譲渡所得割交付金	1,593	0.0	1,593	0.0	所得割	306,200	32.0
地方消費税交付金	141,530	2.4	141,530	3.6	法人均等割	25,626	2.7
ゴルフ場利用税交付金	33,664	0.6	33,664	0.9	法人税割	40,128	4.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	483,695	50.6
自動車取得税交付金	11,572	0.2	11,572	0.3	うち純固定資産税	477,764	49.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,121	2.7
地方特例交付金	1,833	0.0	1,833	0.0	市町村たばこ税	46,679	4.9
地方交付税	3,011,544	50.1	2,686,404	68.9	鉱産税	-	-
普通交付税	2,686,404	44.7	2,686,404	68.9	特別土地保有税	-	-
特別交付税	325,140	5.4	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	13,638	1.4
(一般財源計)	4,208,551	70.0	3,883,411	99.5	法定目的税	13,638	1.4
交通安全対策特別交付金	1,362	0.0	1,362	0.0	入湯税	13,638	1.4
分担金・負担金	48,447	0.8	-	-	事業所税	-	-
使用料	74,422	1.2	11,524	0.3	都市計画税	-	-
手数料	18,241	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	303,196	5.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	203,070	3.4	-	-	合計	956,856	100.0
財産収入	31,477	0.5	5,420	0.1			
寄附金	2,335	0.0	-	-			
繰入金	54,562	0.9	-	-			
繰越金	602,705	10.0	-	-			
諸収入	74,161	1.2	99	0.0			
地方債	389,500	6.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	6,012,029	100.0	3,901,816	100.0			

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.5	98.2
現年計	98.6	97.7
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.5	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	665,734	実質収支	158,668
簡易水道	211,015	再差引収支	140,867
介護サービス	17,515	加入世帯数(世帯)	1,256
上水道	-	被保険者数(人)	1,977
工業用水道	-	被保険者	118
国民健康保険	104,845	1人当り	103
その他	332,359	保険税(料)収入額	341
		国庫支出金	103
		保険給付費	341

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	64,549	1.2	-	64,549
総務費	1,180,049	21.5	201,813	1,038,605
民生費	1,206,369	22.0	11,883	808,855
衛生費	615,074	11.2	36,027	551,616
労働費	2,528	0.0	-	2,528
農林水産業費	234,180	4.3	-	75,659
商工費	63,489	1.2	-	11,383
土木費	467,269	8.5	-	416,853
消防費	238,441	4.4	-	7,950
教育費	456,197	8.3	-	17,172
災害復旧費	247	0.0	-	247
公債費	951,164	17.4	-	951,164
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,479,556	100.0	778,740	4,352,900

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,234,283	40.8	1,911,312	1,907,305	48.9
人件費	838,232	15.3	789,411	785,404	20.1
うち職員給	575,808	10.5	530,358	-	-
扶助費	444,887	8.1	170,737	170,737	4.4
公債費	951,164	17.4	951,164	951,164	24.4
元利償還金	951,164	17.4	951,164	951,164	24.4
うち元金	914,969	16.7	914,969	914,969	23.4
うち利子	36,195	0.7	36,195	36,195	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,466,286	45.0	2,111,291	1,376,321	35.3
物件費	841,673	15.4	596,106	490,782	12.6
維持補修費	75,306	1.4	68,958	62,085	1.6
補助費等	526,235	9.6	487,811	470,016	12.0
うち一部事務組合負担金	317,997	5.8	304,751	304,127	7.8
繰出金	665,734	12.1	603,510	353,163	9.1
積立金	356,618	6.5	354,631	-	-
投資・出資金・貸付金	720	0.0	275	275	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	778,987	14.2	330,297	-	-
うち人件費	45,781	0.8	45,781	-	-
普通建設事業費	778,740	14.2	330,050	-	-
うち補助	129,840	2.4	3,770	-	-
うち単独	599,885	10.9	316,265	-	-
災害復旧事業費	247	0.0	247	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,479,556	100.0	4,352,900	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 山形県南陽市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,012	5,480	532	528	55	4,345	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

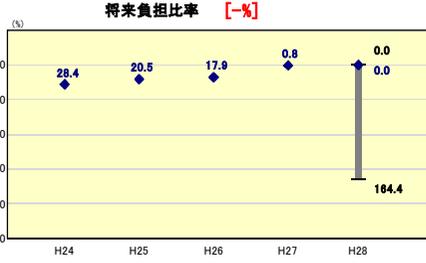
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,195	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	8,146	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	200.87	km ²		
歳入総額	6,012,029	千円		
歳出総額	5,479,556	千円		
実質収支	527,669	千円		
標準財政規模	4,029,356	千円		
地方債現在高	4,345,000	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	4.9	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2			
(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1			



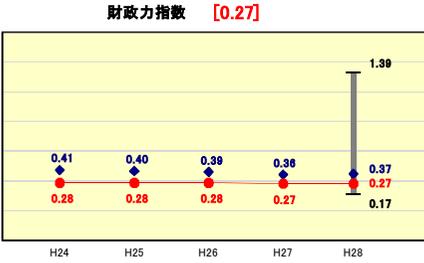
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 34.5 山梨県平均 36.4
将来負担比率の分析
 将来負担比率が発生しなかった主な要因は、平成22から25年度の繰上償還、借換、23年度以降の臨時財政対策債の借入れ制限による町債残高の減と財政調整基金の積立による充当可能基金の増、があげられる。今後は、交付税縮減を見据えて公債費等義務的経費削減に努め、財政健全化をより一層進めていく。

財政力



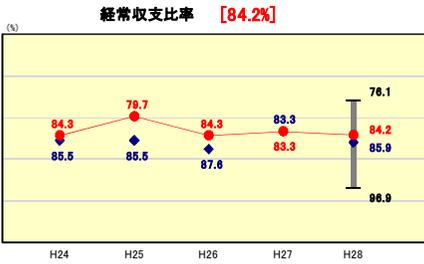
類似団体内順位 47/79 全国平均 0.50 山梨県平均 0.55
財政力指数の分析
 本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、急激な人口減少に伴う少子高齢化が進んでいる(平成30年1月高齢化率40.2.3%)。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。定員管理や事務事業の見直しに努めるとともに今後も、定員適正化、町の総合計画に沿った産業振興策を積極的に展開し、行政の効率化、地方税の徴収強化(現年分徴収率99.5%、過年度も含めた全体でも98.1%)に努めるとともに、活力あるまちづくりによる財政基盤強化を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 19/79 全国平均 6.9 山梨県平均 8.6
実質公債費比率の分析
 普通地方交付税算入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が高い(約9割)ため、実質公債費比率は4.9%と類似団体平均を下回った。住民ニーズを的確に把握しつつ事業の緊急度を精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性



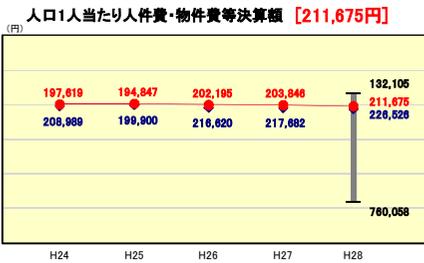
類似団体内順位 31/79 全国平均 92.5 山梨県平均 87.5
経常収支比率の分析
 人件費、物件費及び公債費の減少で経常経費は対前年度0.9ポイント増となった。類似団体平均となるが、引き続き事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。今後、維持補修費、扶助費、補助費等の構成比が増加することによる経常収支比率が悪化される。

定員管理の状況



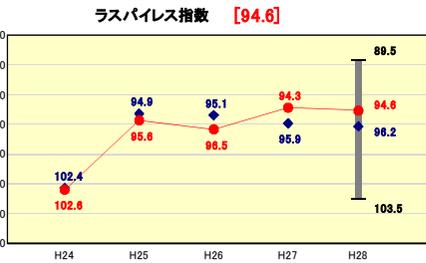
類似団体内順位 42/79 全国平均 7.90 山梨県平均 7.65
人口千人当たり職員数の分析
 ごみ収集処理と保育所直営が要因と考えられるが、定員適正化計画に沿って平成17年度172名から平成27年度には131名とする職員数削減は達成し、類似団体との比較も0.65人下回った。今後も保育所等公共施設の適正規模への移行、事務事業の効率化による職員削減を目指す。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/79 全国平均 123,135 山梨県平均 132,303
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費、物件費及び維持補修費いずれも決算額が類似団体平均を下回った。ごみ収集処理業務の単町処理から広域処理に移行、保育所、小学校についても少子化に対応した適正規模への統合による人件費・物件費の削減を検討しており、それぞれ早期実現に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 25/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4
ラスパイレ指数の分析
 給与の適正化に取り組み、類似団体平均より1.6ポイント減の94.6となった。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山梨県南部町

経常収支比率の分析

人口	8,195	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,146	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	6,012,029	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,479,556	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	527,669	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	4,029,356	千円			
地方債現在高	4,345,000	千円			

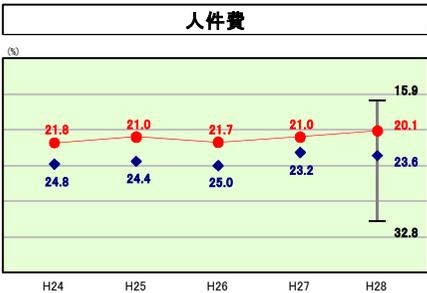


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



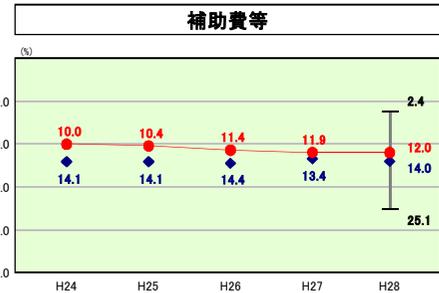
類似団体内順位 32/79 全国平均 14.8 山梨県平均 14.2

物件費の分析値
 ごみ収集処理を広域処理化への事業見直しを進めているため、類似団体平均を下回る結果になっている。
 その他の施設管理についても効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コスト削減に努める。



類似団体内順位 11/79 全国平均 23.7 山梨県平均 21.1

人件費の分析値
 人口千人当たり職員数は類似団体平均をわずかに上回るが、ラスパイルズ指数が低いいため、人件費の総額は低く経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 今後も行財政改革による施設の統合、民間委託を進め、人件費抑制に努める。



類似団体内順位 24/79 全国平均 10.4 山梨県平均 14.3

補助費等の分析値
 類似団体平均を下回っているが増加傾向が読み取れる。
 事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効果的な行政サービスの提供を推進する。



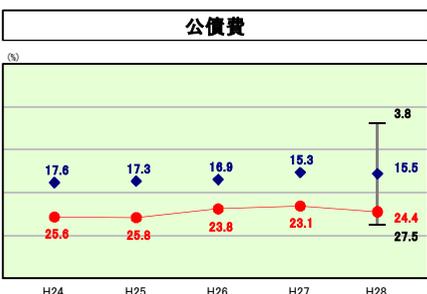
類似団体内順位 44/79 全国平均 12.4 山梨県平均 8.6

扶助費の分析値
 人口減少、予算全体でも減少しているものの、扶助費は微増しており、個々の事業を横断的に見直すことにより適正化を進める。



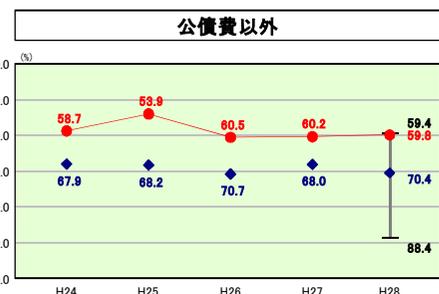
類似団体内順位 11/79 全国平均 13.5 山梨県平均 12.7

その他の分析値
 類似団体平均を下回っているが、繰出金が大きな要素となる。効率的な経営が困難な国民健康保険事業勘定、小規模簡易水道に対する繰り出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰り出しが主たる要因となっている。
 簡易水道事業については、適切な受益者負担割合への見直しを進め、介護や医療については、予防事業に力を注ぐ。



類似団体内順位 76/79 全国平均 17.7 山梨県平均 16.6

公債費の分析値
 平成15年の町合併により新町建設のための大型合併特別債事業が続いたため、類似団体平均を大きく上回っているが、元利償還金の多くは普通地方交付税に算入されており、実質公債費比率では類似団体平均を下回る。公債費の経常収支比率高止まり状態は大型の合併特別債償還が終了する平成28年度まで続く見込みであり、非常に厳しい財政運営となる。そのため事業に優先順位をつけ新規発行町債を極力抑えることにより、新たな負担増を抑



類似団体内順位 2/79 全国平均 74.8 山梨県平均 70.9

公債費以外の分析値
 ここ公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き行財政改革を推し進め、財政健全化に努めるに力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

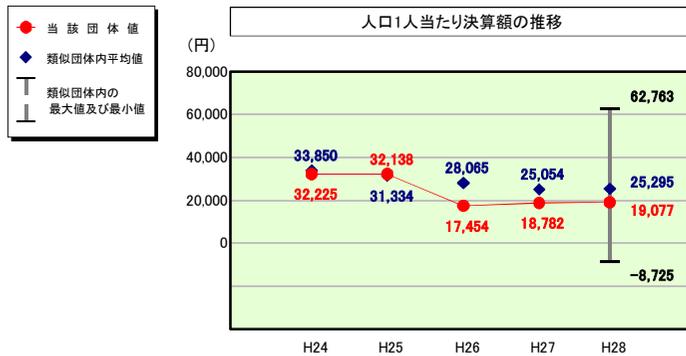
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	838,232	102,286	107,954	▲ 5.3
賃金(物件費)	108,569	13,248	12,579	5.3
一部事務組合負担金(補助費等)	161,877	19,753	13,215	49.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,280	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,189	5,758	5,658	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,781	5,586	2,915	91.6
▲退職金	▲ 66,317	▲ 8,092	▲ 10,925	▲ 25.9
合計	1,135,331	138,539	132,676	4.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.96	12.61	▲ 0.65
ラスパイレズ指数	94.6	96.2	▲ 1.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

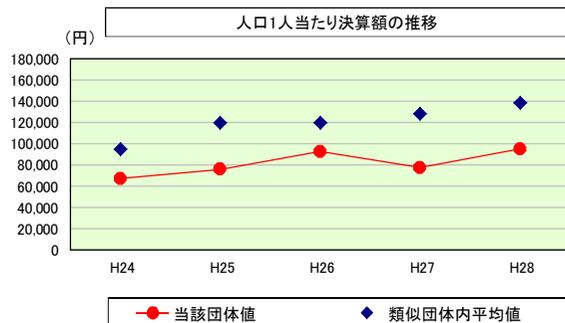


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	951,164	116,066	67,314	72.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	157,096	19,170	23,478	▲ 18.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,489	1,158	4,589	▲ 74.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	859	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,412	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 961,410	▲ 117,317	▲ 68,535	71.2
合計	156,339	19,077	25,295	▲ 24.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	597,806	67,298	▲ 44.4	94,828	3.1	▲ 47.5
	うち単独分	473,486	53,302	▲ 29.5	55,133	4.9
H25	661,602	75,872	12.7	119,674	26.2	▲ 13.5
	うち単独分	486,452	55,786	4.7	57,803	4.8
H26	791,921	92,514	21.9	119,685	0.0	21.9
	うち単独分	630,534	73,661	32.0	68,464	18.4
H27	648,874	77,348	▲ 16.4	128,611	7.5	▲ 23.9
	うち単独分	428,076	51,028	▲ 30.7	61,552	▲ 10.1
H28	778,740	95,026	22.9	138,651	7.8	15.1
	うち単独分	599,885	73,201	43.5	71,211	15.7
過去5年間平均	695,789	81,612	▲ 0.7	120,290	8.9	▲ 9.6
	うち単独分	523,687	61,396	4.0	62,833	6.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

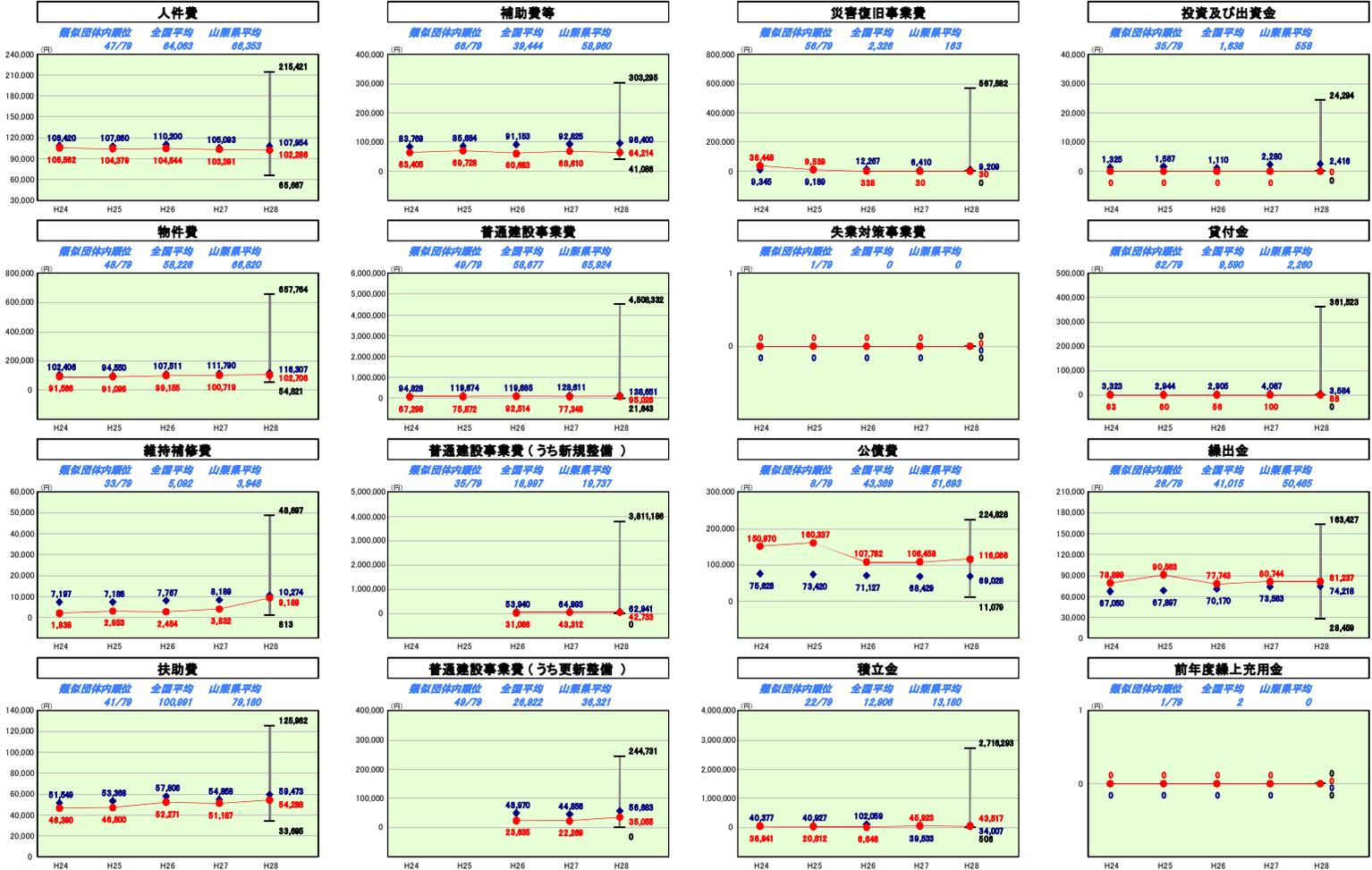
平成28年度

山梨県南部町

人口	8,195	人(H29.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,146	人(H29.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	6,012,029	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,479,556	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収支	527,569	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	4,029,356	千円			
地方債残高	4,345,000	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費については、類似団体平均を下回っているが全体のバランスは取れているものと考え、
 税収の減少、交付税の縮減を見据えて必要な事業により効率のよい予算執行に努める必要がある。
 公債費 財源として合併特例事業債、過剰対策事業債を多用しているため償還額は多い。
 繰出金 簡易水道特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国保特別会計繰出金の影響が大きく、嵩上げ要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

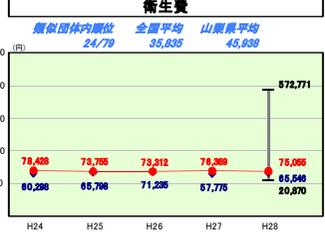
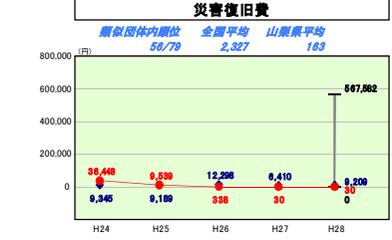
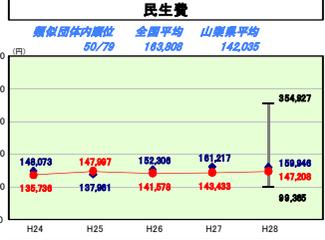
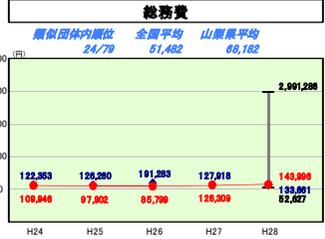
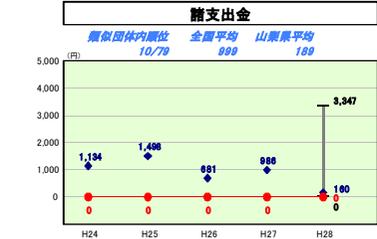
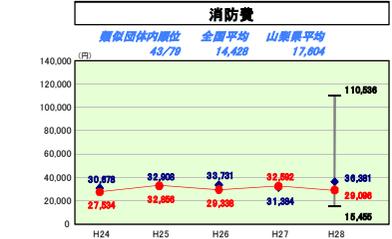
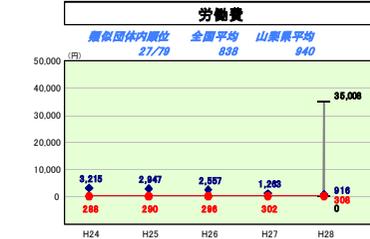
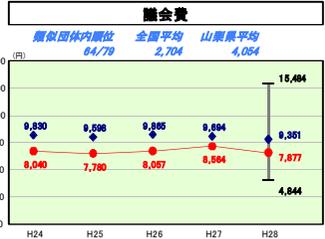
平成28年度

山梨県南部町

人口	8,195	人(H29.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,146	人(H29.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	6,012,029	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,479,556	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収支	527,569	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	4,029,356	千円			
地方債現在高	4,345,000	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



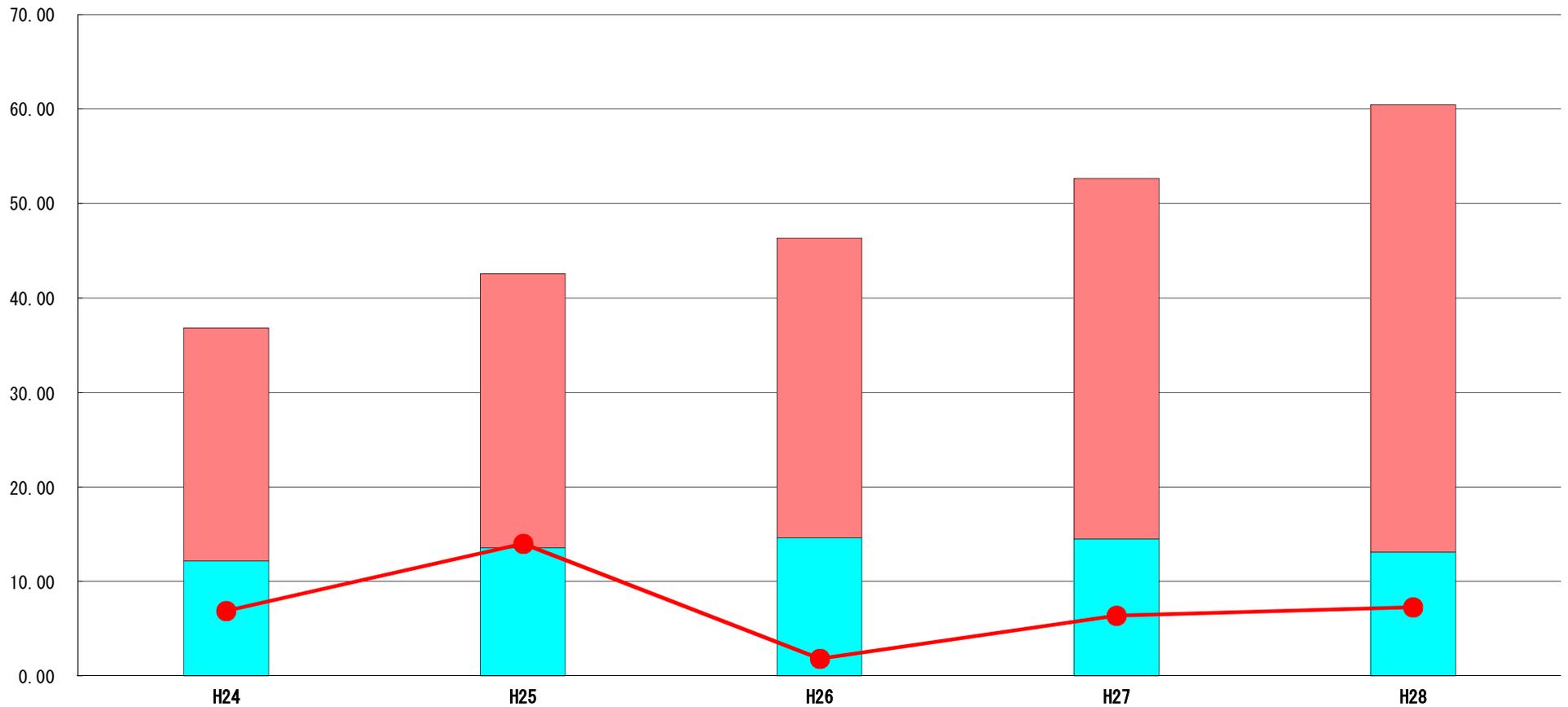
目的別歳出の分析
 議会費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費については、類似団体平均を下回っているが全体のバランスは取れているものと考え
 総務費 光情報網維持費、基金積立金、広域行政組合負担金、町営バス運行費が主な固定費となっている。広域行政組合、バス運行費の効率的な予算執行が力となる。
 衛生費 ゴミ処理施設設備改修のための一時的な費用と町単独処理のため経費単価の割高の部分がある。
 簡易水道特別会計繰出金、国保特別会計繰出金は、特別会計の経営の効率化が求められる。
 消防費 耐震性貯水槽新設整備、車両購入のための一時的な費用増、防災対策費用への積極的な予算がある。
 公債費 財源として合併特例事業債、過疎対策事業債の活用が多いため。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		24.69	29.02	31.74	38.16	47.35
 実質収支額		12.18	13.55	14.62	14.49	13.10
 実質単年度収支		6.88	14.00	1.83	6.42	7.30

分析欄

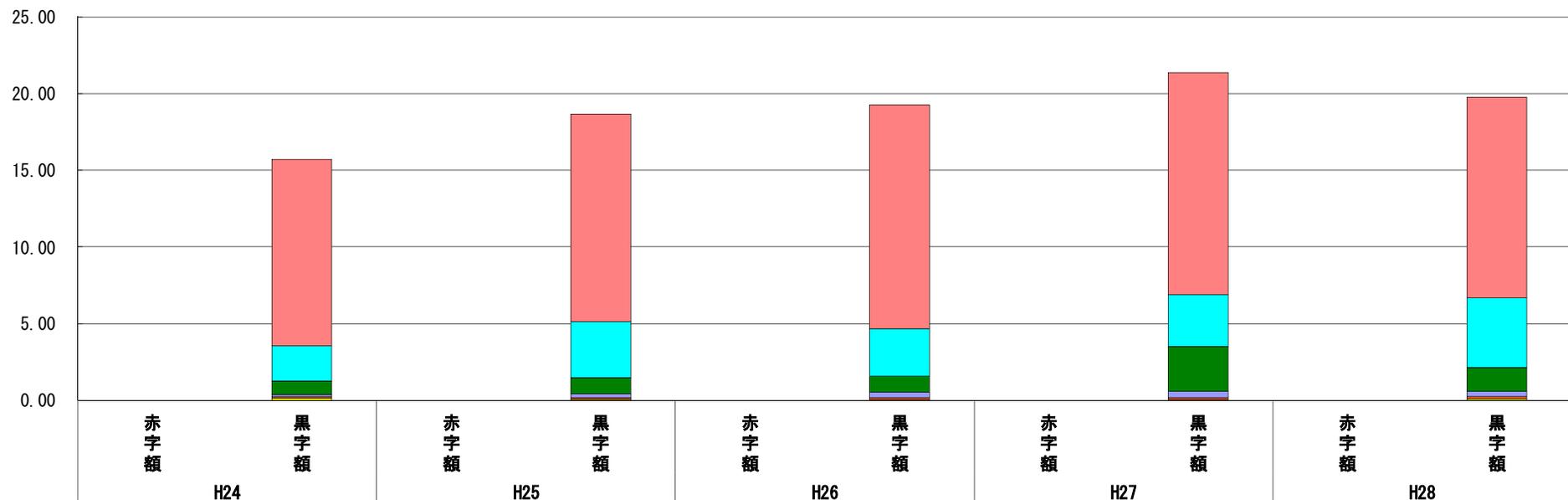
実質収支額が高い比率で推移しているが、普通地方交付税の縮減に対応するため。財政調整基金は、毎年積み立てており標準財政規模比率は上昇している。効率的な財政運営を図り、計画的に基金管理を行うよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		12.18	13.54	14.61	14.49	13.09
国民健康保険特別会計		2.27	3.67	3.10	3.37	4.55
介護保険特別会計		0.90	1.04	1.07	2.92	1.54
簡易水道事業特別会計		0.11	0.27	0.35	0.42	0.37
指定居宅サービス特別会計		0.12	0.10	0.13	0.13	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.05	0.02	0.04	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全体としては、黒字で推移しているが、国民健康保険特別会計・簡易水道事業特別会計の財政安定化に努める必要がある。

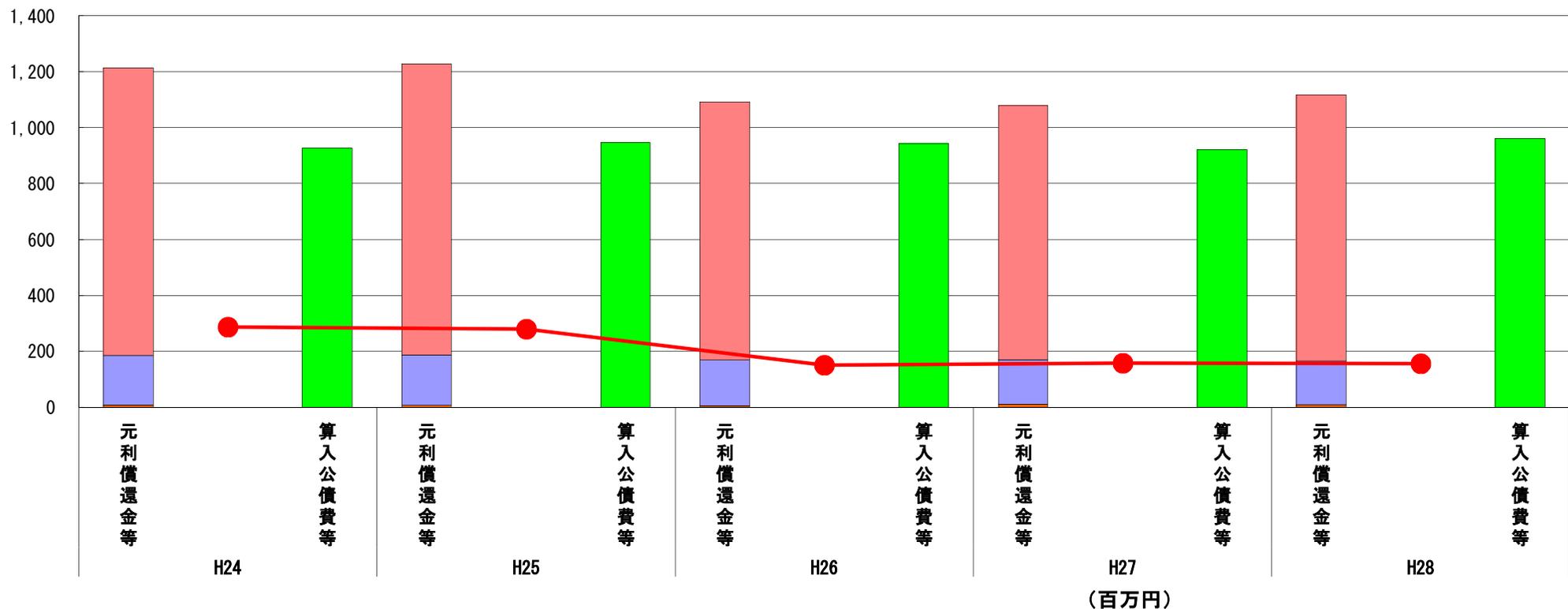
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,028	1,041	923	910	951
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		178	179	164	158	157
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	7	5	10	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		926	947	942	920	961
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		287	280	150	158	156

分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は微減である。平成29年度は合併当初の大型事業債の償還の区切りとなる。今後は新規の償還額を抑えて、さらなる比率の低下を目指す。

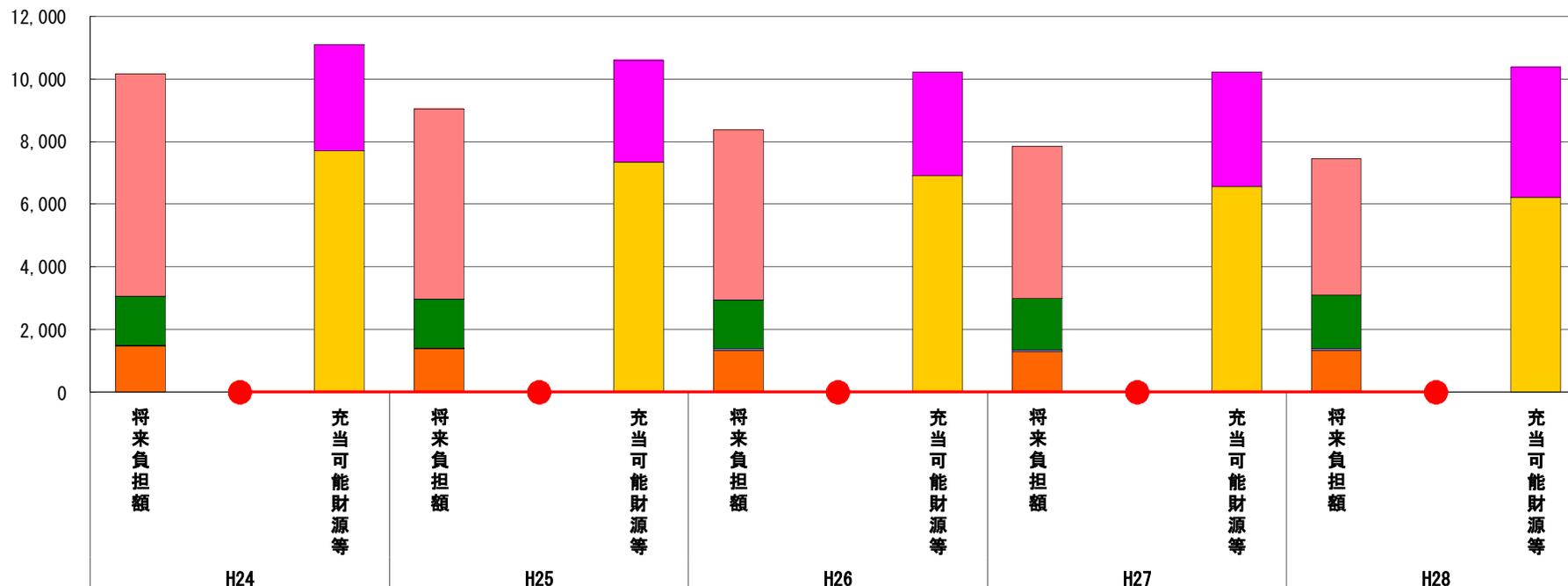
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,091	6,057	5,431	4,870	4,345
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,565	1,560	1,549	1,626	1,713
	組合等負担等見込額		25	17	63	54	57
	退職手当負担見込額		1,476	1,398	1,330	1,307	1,334
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,395	3,249	3,297	3,642	4,137
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,696	7,337	6,916	6,564	6,232
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 934	▲ 1,554	▲ 1,841	▲ 2,348	▲ 2,921

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により平成24年度から△2,746百万円、38.7%減少した。将来負担額総額も改善がみられる。

一方、充当可能財源等における充当可能基金も微増の傾向にあるが、普通地方交付税の減少が進み、分母を構成する標準財政規模が縮小していくため、地方債残高圧縮等、更なる将来負担減に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

山梨県南部町

人口	8,195	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,146	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	6,012,029	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,479,556	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	527,669	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	4,029,356	千円			
地方債現在高	4,345,000	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>山梨県平均 58.4</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

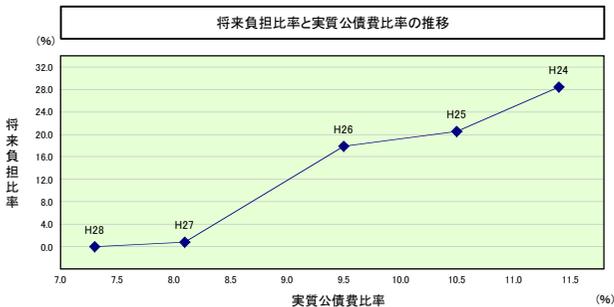
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率について
本町では合併以来、合併特例債・過疎対策事業債等の地方債を計画的に発行し、事業を実施してきた。その結果、公債費の多くを交付税算入される償還金が占めることとなり、類似団体の平均値より低い水準で推移している要因となっていると思われる。今後も、地方債の発行について計画的に行っていく。

将来負担比率について
本町においては充当可能財源が将来負担額を上回るため指数は発生しない。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.9	8.5	7.3	6.1	4.9
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	0.8	0.0
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.1	7.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

山梨県南部町

人	口	8,196	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
	うち日本人	8,146	人 (H29.1.1現在)	高齢実質赤字率	-	%
面	積	200.87	千㎡	実質公債費比率	4.0	%
歳入	総額	6,012,029	千円	将来負債比率	-	%
歳出	総額	6,479,658	千円	市町村別値	H24 Ⅱ-2 H25 Ⅱ-2 H26 Ⅱ-2	
歳入	増収	627,660	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1	
歳入	増収	4,029,566	千円			
地方	債権	4,346,000	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

山梨県南部町

人	口	8,196	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
	うち日本人	8,146	人 (H29.1.1現在)	高齢実質赤字率	-	%
面	積	200.87	千㎡	実質公債費比率	4.0	%
農	入総額	6,012,029	千円	将来負債比率	-	%
農	出総額	6,479,658	千円	市町村別値	H24 Ⅱ-2 H25 Ⅱ-2 H26 Ⅱ-2	
国	庫収支	627,660	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1	
国	庫財政収支	4,029,566	千円			
地	方債額在庫	4,346,000	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄